

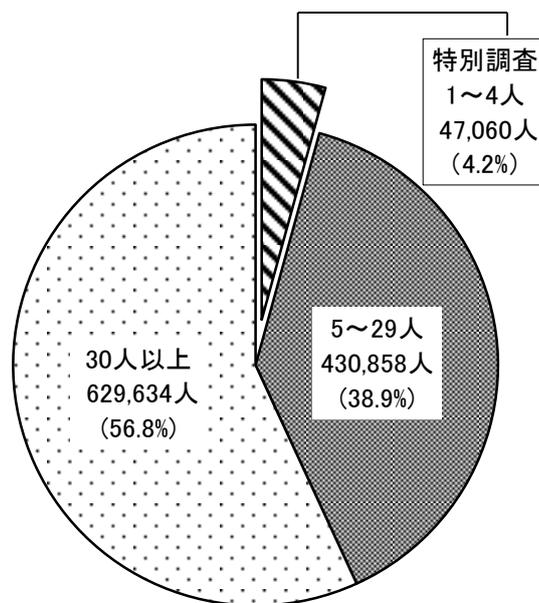
平成 30 年 特別調査結果の概要

1 調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、常用労働者 1 人以上 4 人以下の事業所の賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにし、毎月実施されている常用労働者 5 人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的として実施している。

・毎月勤労統計調査による
広島県の事業所規模別常用労働者数
(7月31日現在)



全常用労働者数: 1,107,552 人

(2) 調査の方法

平成 30 年調査は、広島県に設定されている約 2,600 の調査区から抽出された 48 調査区内に所在する事業所のうち、平成 30 年 7 月 31 日現在 1~4 人の常用労働者を雇用する 418 事業所の調査結果をとりまとめたものである。(有効回答率 87.3%)

なお、調査区は 2 年毎に入替を行うが、事業所入替に伴い生じる調査結果数値の段差の調整は行わないため、時系列比較には注意が必要である。

(3) 主要な調査事項

- ① 主要な生産品目又は事業内容
- ② 常用労働者の数
- ③ 常用労働者ごとの状況
 - ・性、年齢、勤続年数
 - ・出勤日数及び 1 日の実労働時間数
 - ・きまって支給する現金給与額
 - ・特別に支払われた現金給与額

注) 常用労働者 5~29 人及び 30 人以上の事業所規模については、「毎月勤労統計調査地方調査」の平成 30 年 7 月分の調査結果による。(以下同じ)

2 結果のポイント

1 賃金

調査産業全体の平成 30 年 7 月における 1 人平均きまって支給する現金給与額は、209,438 円となった。

2 出勤日数

調査産業全体の平成 30 年 7 月における 1 人平均出勤日数は、20.0 日となった。

3 雇用

調査産業全体の平成 30 年 7 月末常用労働者数は、47,060 人となった。

3 調査結果

(1) 賃 金

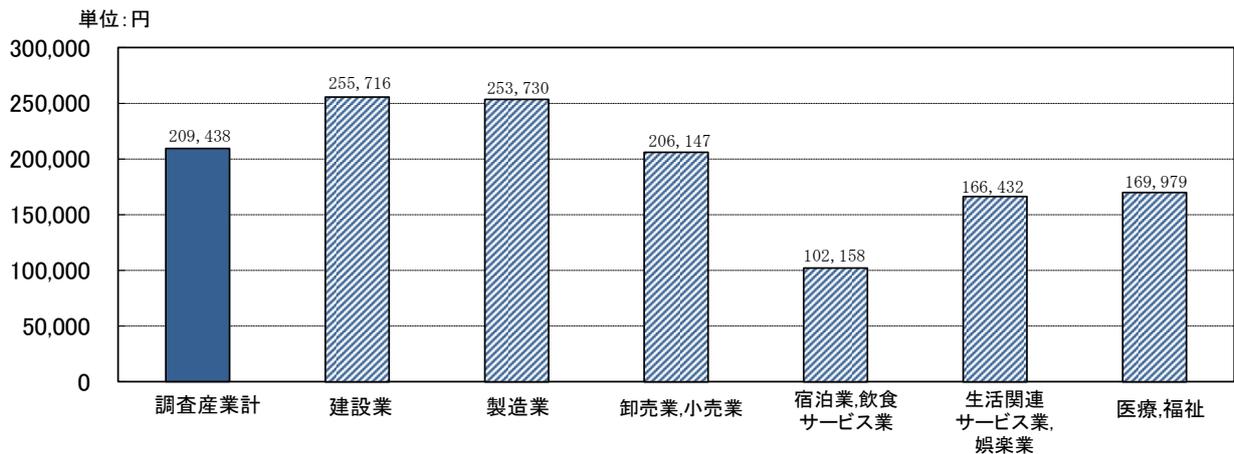
① きまって支給する現金給与額

事業所規模1～4人の事業所について、平成30年7月（以下「7月」という。）における1人平均きまって支給する現金給与額は、調査産業計で209,438円となった。

男女別にみると、男性は293,306円、女性は140,635円で、男性の方が多くなった。

なお、事業所規模別にみると、事業所規模5～29人では219,380円、30人以上では287,307円となった。

図1 産業別きまって支給する現金給与額（平成30年7月分）



② 特別に支払われた現金給与額（勤続1年以上）

事業所規模1～4人の事業所について、平成29年8月1日から平成30年7月31日までの1年間における賞与など1人平均特別に支払われた現金給与額は、調査産業計で324,443円となった。

男女別にみると、男性は483,075円、女性は187,631円で、男性の方が多くなった。

(2) 労働時間

① 出勤日数

事業所規模1～4人の事業所について、7月における1人平均出勤日数は、調査産業計で20.0日となった。

男女別にみると、男性は21.7日、女性は18.6日で、男性の方が多くなった。

最近3年間でみると、平成27年21.1日、28年20.6日、29年20.5日である。

② 労働時間

事業所規模1～4人の事業所について、7月における通常日1日の1人平均実労働時間数は、調査産業計で6.9時間となった。

男女別にみると、男性は7.7時間、女性は6.3時間で、男性の方が多くなった。

最近3年間でみると、平成27年7.1時間、28年7.3時間、29年7.0時間である。

(3) 雇 用

事業所規模 1～4 人の事業所について、7 月における月末常用労働者数は、調査産業計で 47,060 人となった。

産業別にみると、卸売業、小売業が最も多く 12,442 人 (26.4%)、次いで、医療、福祉の 4,882 人 (10.4%)、製造業の 4,682 人 (9.9%) の順となった。

男女別でみると、男女とも卸売業、小売業が最も多く (男性 25.6%、女性 27.1%)、次いで、男性は建設業 (15.9%)、女性は医療、福祉 (15.9%) の順となっている。

また、全国と比べると、卸売業、小売業の割合は 0.3 ポイント高くなった。(図 2)

事業所規模別の構成比をみると、事業所規模 1～4 人は、5～29 人及び 30 人以上に比べ、製造業及び医療、福祉の従事割合が低い。(図 3)

図 2 産業、性別常用労働者の構成比 (平成 30 年 7 月末日現在)

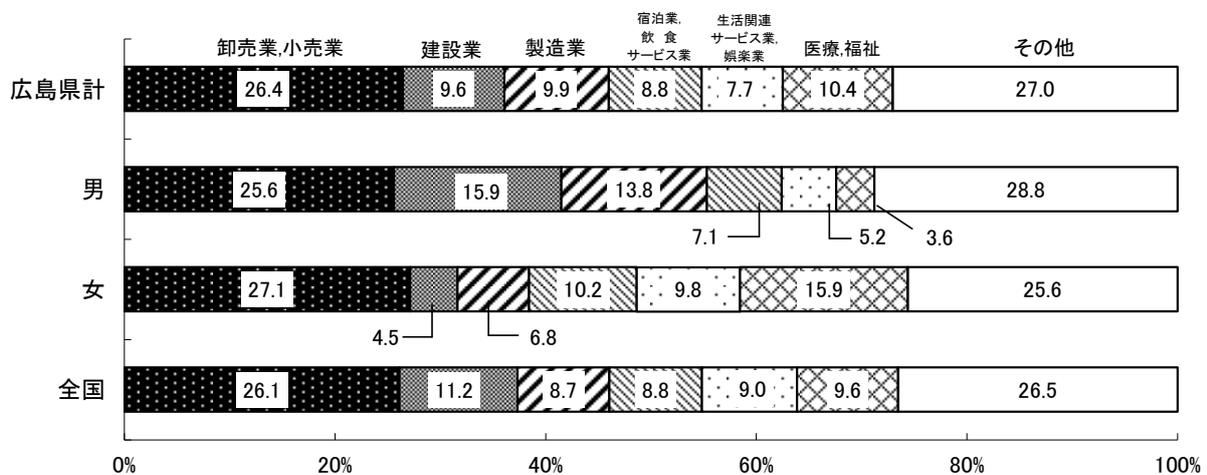
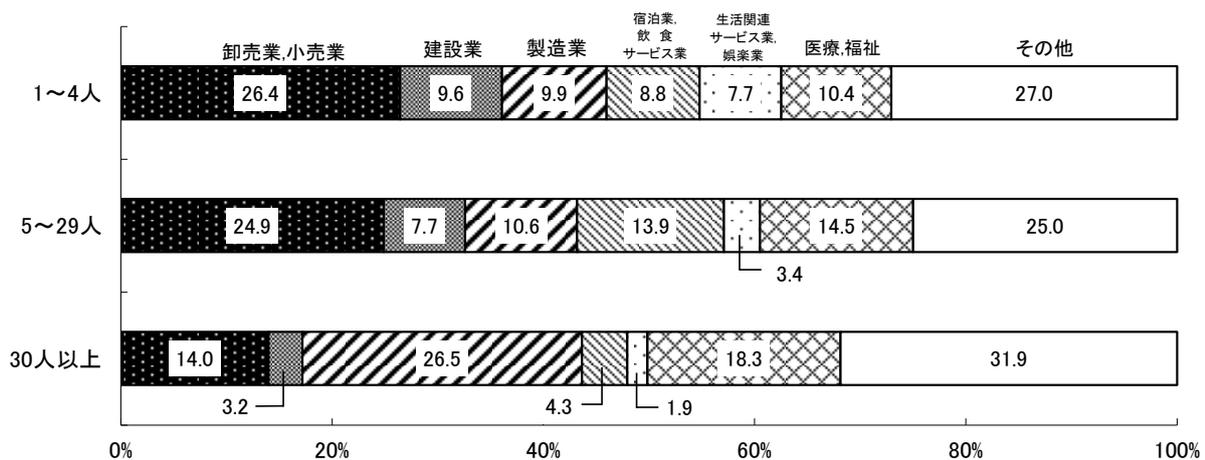


図 3 産業、事業所規模別常用労働者の構成比 (平成 30 年 7 月末日現在)



統計表

第1表 産業、性別きまって支給する現金給与額及び年間特別給与(平成30年7月分)

産 業	きまって支給する現金給与額			年間特別給与(勤続1年以上)		
	計	男	女	計	男	女
調査産業計	209,438	293,306	140,635	324,443	483,075	187,631
鉱業,採石業,砂利採取業	X	X	X	X	X	X
建設業	255,716	297,616	135,249	223,360	229,362	206,815
製造業	253,730	327,757	130,949	512,686	677,785	233,299
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	X	X	X	X	X	X
運輸業,郵便業	X	X	X	X	X	X
卸売業,小売業	206,147	298,584	134,363	330,085	527,732	165,785
金融業,保険業	X	X	X	X	X	X
不動産業,物品賃貸業	222,920	269,708	184,487	259,872	329,027	199,640
学術研究,専門・技術サービス業	231,653	324,828	171,311	471,820	804,075	245,956
宿泊業,飲食サービス業	102,158	147,925	75,925	35,695	69,553	13,817
生活関連サービス業,娯楽業	166,432	245,278	132,273	52,657	66,859	45,820
教育,学習支援業	150,040	222,471	109,888	312,005	481,939	221,229
医療,福祉	169,979	214,902	161,623	180,632	67,192	201,516
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X
サービス業(他に分類されないもの)	236,260	326,622	135,990	452,652	590,792	279,835

注) 「-」: 該当数値なし, 「X」: 秘匿数値(集計事業所数10未満) 以下同じ

第2表 産業、性別通常日1日の実労働時間数及び出勤日数(平成30年7月分)

産 業	通常日1日の実労働時間数			出 勤 日 数		
	計	男	女	計	男	女
調査産業計	6.9	7.7	6.3	20.0	21.7	18.6
鉱業,採石業,砂利採取業	X	X	X	X	X	X
建設業	7.3	7.8	5.8	20.2	21.4	16.7
製造業	7.2	7.8	6.2	20.7	22.0	18.5
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	X	X	X	X	X	X
運輸業,郵便業	X	X	X	X	X	X
卸売業,小売業	6.9	7.8	6.2	20.5	22.4	19.1
金融業,保険業	X	X	X	X	X	X
不動産業,物品賃貸業	6.7	6.6	6.9	20.1	22.3	18.2
学術研究,専門・技術サービス業	7.2	8.0	6.7	20.5	21.0	20.2
宿泊業,飲食サービス業	5.9	6.7	5.5	17.3	19.4	16.1
生活関連サービス業,娯楽業	7.1	8.4	6.5	20.6	23.4	19.4
教育,学習支援業	5.4	6.1	5.0	16.0	18.8	14.5
医療,福祉	6.5	7.5	6.3	20.9	23.3	20.5
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X
サービス業(他に分類されないもの)	7.5	8.2	6.7	19.9	21.7	18.0

第3表 産業、性、勤続年数別常用労働者数(平成30年7月末日現在)

産 業	常用労働者数			うち勤続1年以上の常用労働者数		
	計	男	女	計	男	女
調査産業計	47,060	21,208	25,852	42,743	19,793	22,950
鉱業,採石業,砂利採取業	X	X	X	X	X	X
建設業	4,531	3,362	1,169	4,017	2,948	1,069
製造業	4,682	2,921	1,761	4,330	2,722	1,608
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	X	X	X	X	X	X
運輸業,郵便業	X	X	X	X	X	X
卸売業,小売業	12,442	5,439	7,003	11,726	5,323	6,403
金融業,保険業	X	X	X	X	X	X
不動産業,物品賃貸業	1,870	843	1,027	1,656	771	885
学術研究,専門・技術サービス業	2,513	988	1,526	2,350	951	1,399
宿泊業,飲食サービス業	4,161	1,516	2,645	3,756	1,474	2,282
生活関連サービス業,娯楽業	3,647	1,102	2,545	3,393	1,102	2,290
教育,学習支援業	1,318	470	848	1,017	354	663
医療,福祉	4,882	766	4,116	4,180	650	3,531
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X
サービス業(他に分類されないもの)	4,022	2,115	1,906	3,598	2,000	1,598

注: 集計方法の関係上, 男女の合計値が計欄の値と一致しない場合があります。